

平成26年2月10日

**平成26年度予算(案)の概要  
(2014年度)**

(計数未調整につき変動することがあります。)

平成26年2月  
小平市

# 目次

## I 予算の概要

1 予算の編成にあたって	1
2 財政規模	1
3 平成26年度予算のポイント	2

平成26年度主要事業の概要	5
---------------	---

## II 財政状況

1 歳入の概要	1 1
2 歳出の概要	1 3
(1) 性質別内訳	1 3
(2) 目的別内訳	1 4
3 財政規模の推移	1 5
4 財政指標	1 5
5 市債の推移	1 6
6 基金の推移	1 8

防災・減災等のための事業と住民税増税の状況	1 9
-----------------------	-----

簡素な給付措置（臨時福祉給付金）、子育て世帯臨時特例給付金について	2 1
-----------------------------------	-----

# I 予算の概要

## 1 予算の編成にあたって

平成26年度の予算編成は、将来にわたり施策展開を支えることができるよう財政基盤の強化に努めながら、選択と集中により必要な施策には積極的に投資することで、市民の安心安全を守るとともに、明るい未来を次世代に引き継げるよう、将来に向けて成長や活力の創出を図れるような事業の展開に取り組む予算として編成いたしました。

## 2 財政規模

平成26年度の一般会計予算規模は、591億7,800万円で、対前年度比較で2.4%の増となりました。

また、一般会計に4つの特別会計をあわせた総予算額は、964億7,400万円で、前年度と比較して、2.4%の増となりました。

### 平成26年度当初予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	59,178,000	※ 57,779,488	1,398,512	2.4
国民健康保険事業特別会計	17,739,000	17,676,000	63,000	0.4
後期高齢者医療特別会計	3,709,000	3,454,000	255,000	7.4
介護保険事業特別会計	11,780,000	10,972,000	808,000	7.4
下水道事業特別会計	4,068,000	4,293,000	△ 225,000	△ 5.2
合 計	96,474,000	94,174,488	2,299,512	2.4

※一般会計の平成25年度については、肉付け後の予算額。

### 3 平成26年度予算のポイント

#### (1) 一般会計予算の概要

- 歳入では、市税が法人市民税を中心に増となり、全体的にも増えたことから、前年度と比べて4.1%の増となりました。
- 地方交付税については、引き続き普通交付税の交付団体になると見込みでしたが、前年度と比べて36.2%の減となりました。
- 財源不足を補うために、基金の活用や市債の発行などで補てんすることとしました。
- 歳出では、投資的経費が、仲町公民館・仲町図書館の整備費が増となりましたが、小学校空調設備設置の工事が減となったことなどにより、前年度と比べて約2億9千万円、8.8%の減となりました。
- 扶助費は、民間保育園にかかる運営費や障害者自立支援給付費の増などにより、前年度と比べて6.0%の増となりました。
- 補助費等は、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の増などにより、前年度と比べて11.7%の増となりました。

#### (2) 主な事業

- 避難所へのマンホールトイレの整備
- 防災行政無線（固定系）の改修
- 市民文化会館の施設整備
- 魅力ある公園づくりの推進
- 公共下水道雨水整備の推進
- 太陽光発電日本一への推進
- 資源化品目の拡大によるリサイクルの推進
- 認可保育園（私立保育園）の新設
- 小川西保育園の建替え
- がん検診受診率向上対策事業の実施
- 骨粗しょう症検診の実施
- 高齢者見守りサポーター養成研修の実施
- 学校体育館の防災機能強化
- 特別支援教育の充実
- 放課後子ども教室の拡充
- 仲町公民館・仲町図書館の整備
- 都市計画マスタープランの改定
- 駅前再開発事業の推進
- 小平都市計画道路3・4・23号線の整備
- 商業振興事業の実施
- 農業振興事業の実施
- 公共施設マネジメントの推進

(3) 行財政改革への取り組み

- 平成26年度予算における行財政改革の取組効果は約1億3,200万円となりました。
- 歳出削減策としては、給与水準や諸手当の見直しにより約2,800万円、委託内容等の見直しにより約6,200万円、内部努力による管理事務費等の見直しにより約1,200万円、民間委託化等の推進により約600万円、補助金や事務事業の見直しなど施策の見直し等により約1,800万円、それぞれ経費を節減しました。
- 歳入確保策としては、自転車駐車場の使用料の増や広告収入の確保を図ることにより約600万円を確保しました。

《平成26年度予算における行財政改革の取組効果》

(単位：百万円)

区 分	見直し額	主な内容
歳入確保策 (A)	6	
自転車駐車場使用料の増等	Δ 6	既存自転車駐車場使用料の増 広告収入の確保 (市広報物の広告収入)
歳出削減策 (B)	126	
給与水準等の見直し 管理事務費の見直し等の 内部努力	Δ 108	給与水準や諸手当の見直し
		委託内容等の見直し
		内部努力による管理事務費等の見直し
		民間委託化等の推進
施策の見直し等	18	補助金・負担金の見直し
		事務事業の見直し
行財政改革取組効果合計 (A-B)	132 百万円	

\*上記の歳出削減策には事業仕分けの結果を踏まえた経費の見直し分を含む

<借換・繰上償還>

市債の利子負担額を軽減するため、低利債への借り換えや高利債の繰上償還を行ってきています。これまでにに行った借り換え・繰上償還により、平成26年度における利子負担額は、一般会計・下水道会計合わせて約900万円節減されています。

(一般会計 Δ500万円、下水道会計 Δ400万円)

<市債発行の抑制>

臨時財政対策債(平成13年度から導入されている地方一般財源の不足に対処するために発行される地方債)については、特に平成17年度以降発行の抑制に努めています。

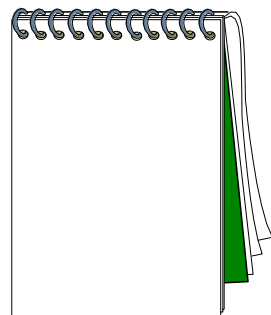
また平成26年度予算においても、臨時財政対策債と事業債を合わせた新たに借り入れる市債は、償還元金の額より低く抑えることにより、市債残高の減少に努めました。

(4) インセンティブ予算の配分

- 平成25年度実績及び26年度見込みにおいて、財源確保に向けた取組が認められた6課の提案に対して、平成26年度予算においてインセンティブ予算を配分しました。

(歳入確保策と歳出削減策を合わせた効果額531万円に対して、239万円を配分)

メ 毛



○安全・安心で、いきいきとしたまちをめざして —地域・安全・生活・文化—

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
1	継続	地域自治推進への支援	240		240
2	継続	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の推進	141,600	113,800	27,800
3	新規	避難所へのマンホールトイレの整備	99,870	42,420	57,450
4	継続	防災行政無線(固定系)の改修	63,583	55,000 (55,000)	8,583
5	継続	デジタル移動系防災行政無線ファックスの設置	10,260		10,260
6	継続	震災対策用井戸への発電機の充実	2,398		2,398
7	継続	災害対策用飲料水槽の全面改修	18,700		18,700
8	新規	災害時医療体制の充実	4,069	779	3,290
9	新規	被災者用備蓄の整備	55,000		55,000
10	継続	消防団防火衣の切り替え	4,208		4,208
11	継続	防火水槽の設置	13,254		13,254
12	新規	市民文化会館の施設整備	98,500		98,500
13	継続	市史編さん事業の推進	8,720	337	8,383
14	継続	鈴木遺跡国指定史跡化の推進	11,300	8,250	3,050
15	新規	国指定名勝「小金井桜」の復活	562		562

○快適で、ほんわかとするまちをめざして —緑・水・環境—

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
16	継続	緑の保護と緑化の推進	16,472		16,472
17	継続	花のある公共施設づくりの実施	6,038		6,038
18	新規	魅力ある公園づくりの推進	23,000		23,000
19	新規	用水路親水整備事業の実施	12,000		12,000
20	継続	公共下水道長寿命化対策の推進	42,000	15,120	26,880
21	継続	公共下水道雨水整備の推進	294,000	213,305 (156,500)	80,695
22	新規	避難所へのマンホールトイレの整備	99,870	42,420	57,450
23	継続	太陽光発電日本一への推進	54,280	6,100 (6,100)	48,180

## 主要事業の概要

区分 新規:新規事業 継続:継続事業 (単位:千円)

事業の概要
地域連絡会に対する支援（地域自治推進に関する講師謝礼、連絡会だよりの配布委託）
特定緊急輸送道路の沿道建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修に係る費用の補助
管路耐震調査・耐震診断、マンホールトイレの設計・工事 【下水道事業特別会計】
新設子局10局、移設子局2局
小学校10校に設置
12台配備
小平第七小
トリアージポイントの資機材を市内病院4か所に整備、災害用助産資機材の整備
3日9食分の食料、毛布、間仕切り等
21着購入
小川町区画整理記念公園1か所
中ホール舞台設備（照明）に関わる設備の改修・更新（照明負荷設備、調光操作卓）
概要版作成
遺跡範囲確認調査、遺跡総括報告書作成、遺跡周知（シンポジウム・展示等）
苗木20本購入

事業の概要
こだいら名木百選、森のカルテづくり、みどりの相談員、身近なビオトープづくりリーフレット作成、保存樹木の健全化事業
学校等の花苗等
仲町第2公園のリニューアル、森林公園への複合遊具の設置
小川用水親水整備（仲町公民館・仲町図書館北側）
長寿命化事業計画策定に向けた管路詳細調査の実施 【下水道事業特別会計】
花小金井二・三丁目、大沼町二・六丁目、東京街道の管渠築造等 【下水道事業特別会計】
【No.3の再掲】 【下水道事業特別会計】
仲町公民館・仲町図書館、東部公園プール管理棟に設置、設計等、太陽光発電設備のモニター助成



24	継続	公共施設の高効率照明化の推進	12,342		12,342
25	継続	高効率照明化への補助の実施	8,240		8,240
26	継続	市民版環境配慮指針の見直し	360		360
27	新規	資源化品目の拡大によるリサイクルの推進	11,297	400	10,897
28	継続	食物資源循環モデル事業の実施	10,492		10,492

**〇健康で、はつらつとしたまちをめざして 一次世代育成・健康福祉・教育・生涯学習**

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
29	継続	子ども・子育て支援事業計画の策定	3,327		3,327
30	継続	指定管理者による学童クラブの運営	16,407	9,350	7,057
31	新規	認可保育園（私立保育園）の新設	421,351	182,863	238,488
32	新規	認証保育所の認可保育所への移行	73,434	29,413	44,021
33	新規	私立保育園の園舎整備への補助	192,944	189,268 (14,700)	3,676
34	継続	小川西保育園の建替え	490,326	271,200 (271,200)	219,126
35	継続	定期利用保育事業の実施	13,000	6,500	6,500
36	継続	がん検診受診率向上対策事業の実施	2,915	1,457	1,458
37	新規	骨粗しょう症検診の実施	1,075	661	414
38	継続	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定	3,362		3,362
39	新規	社会貢献型後見人（市民後見人）養成事業の実施	214	107	107
40	新規	高齢者見守りサポーター養成研修の実施	1,000	1,000	0
41	継続	障がい者福祉計画・障害福祉計画の策定	4,145		4,145
42	継続	障がい者グループホームの自立支援給付費等の支援	15,845	8,340	7,505
43	継続	学校施設の整備	255,286	211,633 (158,800)	43,653
44	継続	学校体育館の防災機能強化	140,809	99,420 (80,100)	41,389
45	継続	小学校給食調理業務の委託化	69,447		69,447
46	新規	アレルギー研修の実施	150		150
47	継続	スクールソーシャルワーカーの配置の拡充	9,569		9,569
48	新規	特別支援教育の充実	10,487		10,487
49	継続	コミュニティ・スクールの推進	3,769	1,100	2,669

自転車駐車場4か所、市道街路灯1路線、玉川上水緑道
商店街街路灯160基、自治会防犯灯300基
第二次環境基本計画と整合させ、現状に合わせた内容に改定
エアゾール缶・ライター、羽毛布団の全市での分別収集及び小型家電等の拠点回収の実施、分別パンフレットの作成・全戸配布
分別収集、再資源化 800世帯へ拡大

事業の概要
委員謝礼、計画策定支援業務委託
十小学童クラブ第二における都型学童クラブ事業実施のための指定管理者による運営
私立保育園4園の新設に伴う運営費等 《増加分》
認証保育所（ドリームキッズ花小金井保育園）の認可保育所への移行に伴う運営費等
園舎整備の補助（鈴木保育園移管先新園）
新園舎建設、仮設園舎借上、備品購入
新設私立保育園2園（（仮称）やさしい森保育園、（仮称）ココファン・ナーサリー花小金井）で実施
大腸がん検診、子宮頸がん検診の対象年齢の市民に対し個別に受診勧奨
40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳及び70歳の女性を対象とした骨密度の測定、問診
委員謝礼、計画策定支援業務委託 【一部介護保険事業特別会計】
近隣6市合同で研修の実施
研修の実施、見守りガイドブックの作成
委員謝礼、計画策定支援業務委託
障がい者グループホーム1か所増設 《増加分》
大規模改造設計（小平第二小、小平第十小）【一部No.23の再掲】、増築設計（小平第十小）、防火シャッター改修（小平第十三小、鈴木小）、外構等工事（小平第十二小）、プール更衣室等改修設計（学園東小）、万年塀改修（小平第二小）
小学校10校における体育館の非構造部材の耐震化、自家発電装置の設置、天井照明高効率化
給食調理業務委託実施（小平第十二小、花小金井小）、強化磁器食器等の整備（小平第四小、上宿小） 《増加分》
教職員、栄養士、調理員への研修
中学校全校に配置を拡充
特別支援学級の設置（小平第七小、小平第四中）、通学バス1台増台、特別支援教育支援員の配置
小平第七小、小平第六中を指定（4校→6校）

50	継続	非核平和事業の実施	854	210	644
51	継続	放課後子ども教室の拡充	32,168	21,445	10,723
52	新規	中央公園競技場の整備（第四種公認更新）	13,751		13,751
53	新規	市民総合体育館への指定管理者制度の導入	36		36
54	継続	仲町公民館・仲町図書館の整備	729,722	514,600 (514,600)	215,122

**○住みやすく、希望のあるまちをめざして —都市整備・交通・産業—**

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
55	新規	都市計画マスタープランの改定	3,923		3,923
56	新規	(仮称) まちづくりにおける風致地区の基本的考え方の策定	6,102		6,102
57	継続	小川駅西口地区再開発事業の推進	3,400		3,400
58	継続	小平駅北口地区再開発事業の推進	300		300
59	継続	小平都市計画道路3・4・23号線の整備	178,943	42,000	136,943
60	継続	都市計画道路整備の推進	8,788		8,788
61	継続	市内公共交通の充実	40,725	1,509	39,216
62	継続	道路整備事業の充実	425,570	294,580 (254,100)	130,990
63	新規	道路ストック（道路・案内標識）の総点検	32,326	12,100	20,226
64	新規	官民境界等先行調査の実施	6,445	4,613	1,832
65	継続	商業振興事業の実施	47,713	10,824	36,889
66	新規	市内店舗リフォーム補助の実施	4,010		4,010
67	新規	観光まちづくりの推進	2,300		2,300
68	継続	農業振興事業の実施	21,006		21,006

**○健全で、進化するまちをめざして —地方自治・行財政—**

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
69	新規	電子自治体の推進	66,084	50,000	16,084
70	新規	ICT業務継続計画の策定	9,800		9,800
71	新規	公共施設マネジメントの推進	8,748		8,748

(注) 計数未整理につき変動がある見込み

小・中学生広島平和学習、平和事業パネル展、被爆体験者による語り部
小学校全校で実施、中学校2校で実施
400メートル走路補修工事等
委員謝礼
建設工事【一部No.23の再掲】、備品等整備、自動貸出機等設置

事業の概要
委員謝礼、計画策定支援業務委託
策定支援業務委託
都市計画資料等の作成
再開発協議会への補助
橋りょう関連工事、道路築造工事、自然環境調査等
小平都市計画道路3・4・19号線及び3・4・10号線等の事業計画策定に係る資料作成等
市南東部におけるコミュニティタクシーの実証実験運行経費補助、コミュニティバス・コミュニティタクシーの運行経費等
【道路新設改良】C-120他(花小金井第一住宅地内)、C-43(花小金井)、D-74(鈴木中通り)、快適歩道整備D-18(あかしあ通り)、認定外ハ-6(仲町)、交差点等改良(隅切り用地等購入) 【道路維持】A-15(元中宿通り)、A-56・57(B S中央通り・六小通り)、A-73(上宿図書館通り)、B-55(学園西町)、B-95(市役所西通り)、B-181(小川町)、C-3(緑川通り)、D-18(あかしあ通り)、D-24(回田道)、D-137(上水南町)、設計委託 【私道補助】9割補助
道路舗装の路面性状調査、舗装路面下の空洞化調査、大型案内標識等の点検
2級基準点の改測、地籍調査支援システムの構築
商工業後継者育成資金あっせん事業、食を核とした地域にぎわい事業、新・元気を出せ!商店街事業、魅力ある商店街支援事業、中小企業等活性化推進補助事業、小口事業資金融資事業、不況対策特別資金融資事業
市内建設事業者を活用して店舗の改修工事等を行った場合に、費用の一部を補助
観光まちづくりシンポジウムの開催、観光まちづくり大使、仲町公民館・仲町図書館に観光案内システムを導入
地域農業担い手支援事業、畑からまっしぐら事業、環境保全型農業推進事業、地域と歩む農業推進事業、小学校給食地場産農産物利用促進事業、市民による農家支援事業、地産地消推進事業

事業の概要
スマートフォンアプリ「こだいらニュース」の構築・運用、文書総合管理システムの構築、出退勤システムの拡充、社会保障・税番号制度に関するシステム構築、市税のクレジットカード納付の導入、小平元気村おがわ東公共施設予約システムの導入
震災等が発生した場合のICT部門の業務継続計画の策定
(仮称)公共施設白書の作成、シンポジウムの開催、PFI導入可能性調査(学校給食センター)

## Ⅱ 財政状況

### 1 歳入の概要

- 市税は298億9,600万円で、前年度比11億8,400万円の増となりました。
- 税連動の譲与税・交付金は地方譲与税や自動車取得税交付金が減となりましたが、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金などが増となったことにより全体で7億4,900万円の増となりました。
- 地方交付税は普通交付税及び特別交付税を見込んでいますが、地方消費税交付金が増となる影響等を考慮し、6億4,300万円減の11億3,500万円となりました。
- 国庫支出金は臨時福祉交付金や障害者自立支援給付費負担金の増などにより8億3,868万円の増、都支出金についても保育所緊急整備事業補助金や障害者自立支援給付費負担金の増などにより、2億2,349万円の増となりました。
- 繰入金は、公共施設整備基金繰入金が5,000万円の増となりましたが、財政調整基金繰入金が2億3,000万円の減、土地開発基金繰入金が2億円の減となったことなどにより、3億1,415万円の減となりました。
- 市債は臨時財政対策債が5億4,500万円の減となりました。

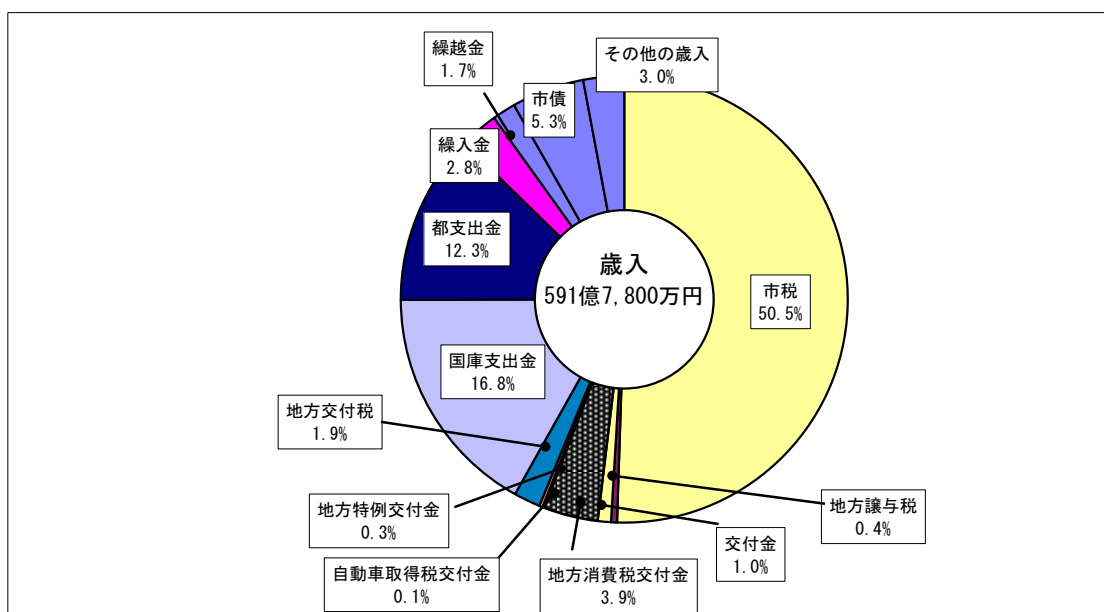
(単位：千円・%)

区 分	26年度		25年度		増減額	増減率
		構成比	(肉付け後)	構成比		
市 税	29,896,000	50.5	28,712,000	49.7	1,184,000	4.1
地 方 譲 与 税	256,001	0.4	294,001	0.5	△38,000	△12.9
交 付 金 ※1	565,000	1.0	269,000	0.5	296,000	110.0
地方消費税交付金 ※2	2,323,000	3.9	1,762,000	3.0	561,000	31.8
自動車取得税交付金	83,001	0.1	153,001	0.3	△70,000	△45.8
地方特例交付金	145,000	0.3	145,000	0.3	0	0.0
地方交付税	1,135,000	1.9	1,778,000	3.1	△643,000	△36.2
国庫支出金	9,958,934	16.8	9,120,252	15.8	838,682	9.2
都 支 出 金	7,300,028	12.3	7,076,536	12.2	223,492	3.2
繰 入 金	1,654,816	2.8	1,968,964	3.4	△314,148	△16.0
繰 越 金	1,000,000	1.7	1,000,000	1.7	0	0.0
市 債	3,115,300	5.3	3,838,000	6.6	△722,700	△18.8
うち臨時財政対策債	1,750,000	3.0	2,295,000	4.0	△545,000	△23.7
そ の 他 ※3	1,745,920	3.0	1,662,734	2.9	83,186	5.0
合 計	59,178,000	100.0	57,779,488	100.0	1,398,512	2.4

※1「交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金です。

※2「地方消費税交付金」にかかる引き上げ分については、「社会保障4経費その他社会保障施策」に充てるものとします。

※3「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入等です。



## ◆市税

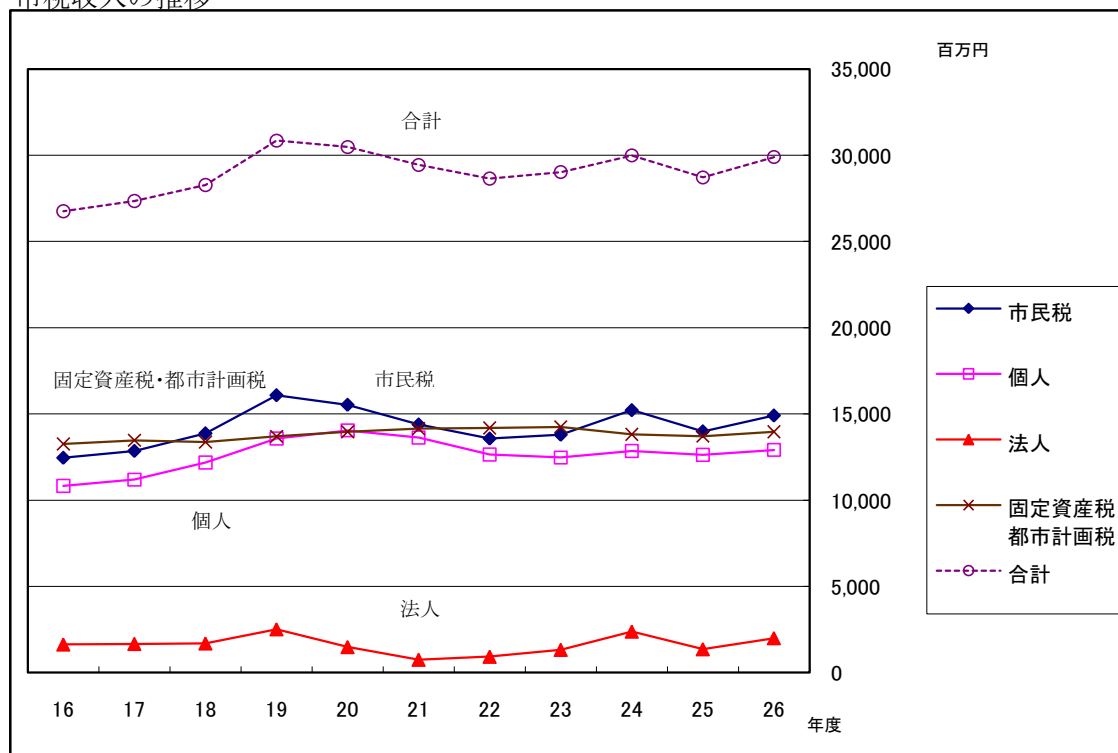
- 市税収入は、対前年度比11億8,400万円の増となりました。平成19年度から減少傾向にあった市税ですが、増加傾向に転じています。
- 個人市民税は、税制改正等により、前年度比2億8,160万円の増、法人市民税は、景気回復や大手法人の増収等により、6億3,833万円の増となりました。
- 固定資産税・都市計画税は、平成25年度の実績などにより、前年度比2億5,350万円の増となりました。

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度 (肉付け後)	増減額	増減率	19年度決算 (ピーク時)
市 民 税	14,910,804	13,990,877	919,927	6.6	16,088,399
個 人	12,913,960	12,632,361	281,599	2.2	13,580,148
法 人	1,996,844	1,358,516	638,328	47.0	2,508,251
固定資産税・都市計画税	13,967,387	13,713,888	253,499	1.8	13,696,302
固 定 資 産 税	11,476,266	11,272,465	203,801	1.8	11,263,160
都 市 計 画 税	2,491,121	2,441,423	49,698	2.0	2,433,142
市 た ば こ 税	923,092	916,105	6,987	0.8	982,725
そ の 他	94,717	91,130	3,587	3.9	79,619
合 計	29,896,000	28,712,000	1,184,000	4.1	30,847,045

注)「その他」は、軽自動車税、特別土地保有税です。

### 市税収入の推移



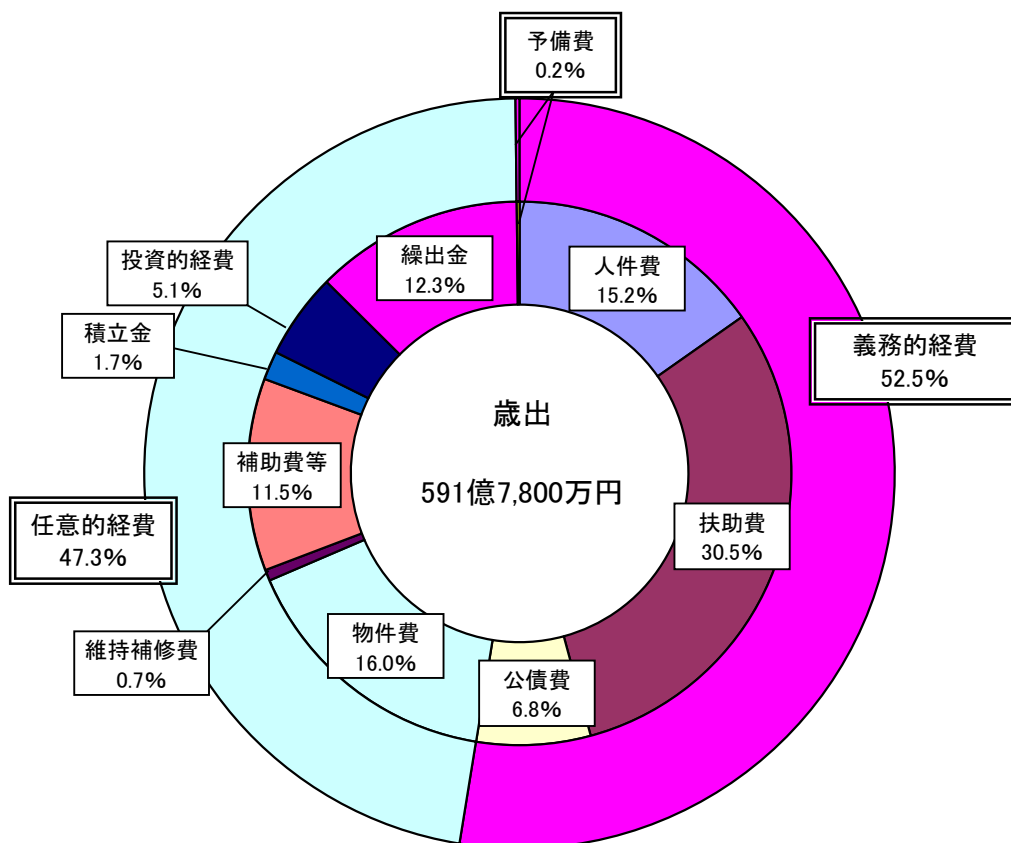
※平成16年度から平成24年度までは決算額、平成25年度・平成26年度は当初予算額

## 2 歳出の概要

### (1) 性質別内訳

(単位：千円・%)

年度 区分	26年度	25年度 (肉付け後)	増減額	伸率	主な増減内容
義務的経費	31,103,248	30,598,189	505,059	1.7	
人件費	9,021,155	9,082,218	△ 61,063	△ 0.7	退職手当+81,095、職員給料△44,688
扶助費	18,074,580	17,058,835	1,015,745	6.0	民間保育園+458,923、障害者自立支援給付費+391,538、生活保護費等+94,506
公債費	4,007,513	4,457,136	△ 449,623	△ 10.1	償還元金△390,560、償還利子△59,063
任意の経費	27,974,752	27,073,830	900,922	3.3	
物件費	9,469,960	9,050,851	419,109	4.6	被災者用備蓄品の購入+55,000、小学校給食調理業務の委託化+44,961
維持補修費	387,978	352,832	35,146	10.0	小・中学校施設等修繕+29,341
補助費等	6,764,034	6,058,082	705,952	11.7	臨時福祉給付金+438,500、子育て世帯臨時特例給付金+169,020
積立金	1,004,433	927,916	76,517	8.2	都市計画事業基金+73,603
投資及び出資金・貸付金	0	0	0	-	
投資的経費	3,017,347	3,309,149	△ 291,802	△ 8.8	仲町公民館・仲町図書館改築工事+339,498、小学校空調設備設置工事△560,156
繰出金	7,331,000	7,375,000	△ 44,000	△ 0.6	後期高齢者医療特別会計+79,000、介護保険事業特別会計+107,000、下水道事業特別会計△230,000
予備費	100,000	107,469	△ 7,469	△ 6.9	
合計	59,178,000	57,779,488	1,398,512	2.4	



## (2) 目的別内訳

(単位:千円・%)

区 分	26年度		25年度 (肉付け後)		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	474,406	0.8	473,399	0.8	1,007	0.2
総 務 費	7,220,780	12.2	7,161,909	12.4	58,871	0.8
民 生 費	30,019,076	50.7	27,565,696	47.7	2,453,380	8.9
衛 生 費	4,504,146	7.6	4,475,410	7.8	28,736	0.6
労 働 費	31,257	0.1	65,694	0.1	△ 34,437	△52.4
農 業 費	73,847	0.1	82,319	0.2	△ 8,472	△10.3
商 工 費	186,441	0.3	185,109	0.3	1,332	0.7
土 木 費	4,090,846	6.9	4,578,809	7.9	△ 487,963	△10.7
消 防 費	2,185,177	3.7	2,143,498	3.7	41,679	1.9
教 育 費	6,270,813	10.6	6,467,969	11.2	△ 197,156	△3.0
公 債 費	4,007,513	6.8	4,457,136	7.7	△ 449,623	△10.1
諸 支 出 金	13,698	0.0	15,071	0.0	△ 1,373	△9.1
予 備 費	100,000	0.2	107,469	0.2	△ 7,469	△6.9
合 計	59,178,000	100.0	57,779,488	100.0	1,398,512	2.4

## ○主 要 事 業

「総務費」 防災行政無線（固定系）の改修 63,583、被災者用備蓄の整備 55,000、市民文化会館の施設整備 98,500、電子自治体の推進 65,870※

「民生費」 小川西保育園の建替え 490,326、認可保育園（私立保育園5園）の新設 494,785、障がい者グループホーム（ケアホーム）の自立支援給付費等の支援 15,845、臨時福祉給付金事業 479,228、子育て世帯臨時特例給付金事業 187,027、特別会計（国保・後期高齢・介護）繰出金 5,961,000

「衛生費」 資源化品目の拡大によるリサイクルの推進 11,297、食物資源循環モデル事業の実施 10,492

「農業費」 農業振興事業の実施 21,006

「商工費」 商業振興事業の実施 47,713、市内店舗リフォーム補助の実施 4,010

「土木費」 小平都市計画道路3・4・23号線の整備 178,943、道路整備事業の充実 425,570、道路ストック（道路・案内標識）の総点検 32,326、小川駅西口地区再開発事業の推進 3,400、市内公共交通の充実 40,725、特別会計（下水道）繰出金 1,370,000

「消防費」 消防事務都委託 2,043,529、防火水槽設置工事 13,254

「教育費」 学校施設の整備 255,286、学校体育館の防災機能強化 140,809、小学校給食調理業務の委託化 69,447、スクールソーシャルワーカーの配置の拡充 9,569、特別支援教育の充実 10,487、放課後子ども教室の拡充 32,168、仲町公民館・図書館の整備 729,722  
中央公園競技場の整備（第四種公認更新） 13,751

※一般会計分の内訳のため、5ページ以降の『平成26年度主要事業の概要』の事業費とは異なります。



### 3 財政規模の推移

(単位：百万円、%)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一般会計	48,909	49,660	48,516	49,461	50,120	53,992	58,840	56,284	57,779	59,178
	△ 8.4 (0.2)	1.5	△ 2.3	1.9	1.3	7.7	9.0	△ 4.3	0.3	2.4
全会計	87,377	87,844	87,971	82,823	82,599	85,613	92,058	91,693	94,174	96,474
	△ 5.3 (△ 0.3)	0.5	0.1	△ 5.9	△ 0.3	3.6	7.5	△ 0.4	1.3	2.4

※( )内は、平成7・8年度に借り入れた減税補てん債の借り換えの影響を除いた場合の数値

※当初予算ベースの数値、ただし、平成21年度、25年度については肉付け後予算の数値

※下段の数値は対前年度増減率

### 4 財政指標

(単位：%)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
財政力 指 数	①	0.997	1.029	1.055	1.073	1.070	1.030	0.976	0.936	0.938	0.948
	②	1.035	1.065	1.065	1.090	1.056	0.945	0.927	0.935	0.951	0.958
交付基準額 (単位:百万円)	△769	△1,425	△1,438	△2,022	△2,013	+1,261	+1,711	+1,542	+1,204	+1,040	
経 常 収 支 比 率	①	94.3	93.5	92.7	96.3	96.7	97.2	92.7	91.2	96.2	95.1
	②	98.8	96.2	93.6	97.3	101.4	100.4	98.9	98.1	103.5	100.4
公債費比率	10.5	10.4	10.4	9.2	8.8	8.8	8.3	8.1	7.4	5.7	
実質公債費 比 率	12.1	12.3	4.7	4.0	3.3	2.8	3.1	3.2	3.1	2.4	

※平成17年度から平成24年度は決算数値、平成25年度は決算見込み（ただし、経常収支比率については、当初予算（平成25年度は肉付け後）の数値）、平成26年度は当初予算数値

※財 政 力 指 数 地方公共団体の財政力の強弱を表す数値で、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる  
①：当該年度を含む過去3年間の指数の平均  
②：単年度の指数 「基準財政収入額/基準財政需要額」により算定

※交 付 基 準 額 「基準財政需要額-基準財政収入額」にて算出  
正数（+）で表示されている場合は財源不足が生じており、普通交付税が交付される

※経 常 収 支 比 率 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標  
「経常経費充当一般財源/経常一般財源総額×100」にて算出  
①：経常一般財源に減税補てん債及び臨時財政対策債を含めて算出した数値  
②：経常一般財源から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いて算出した数値

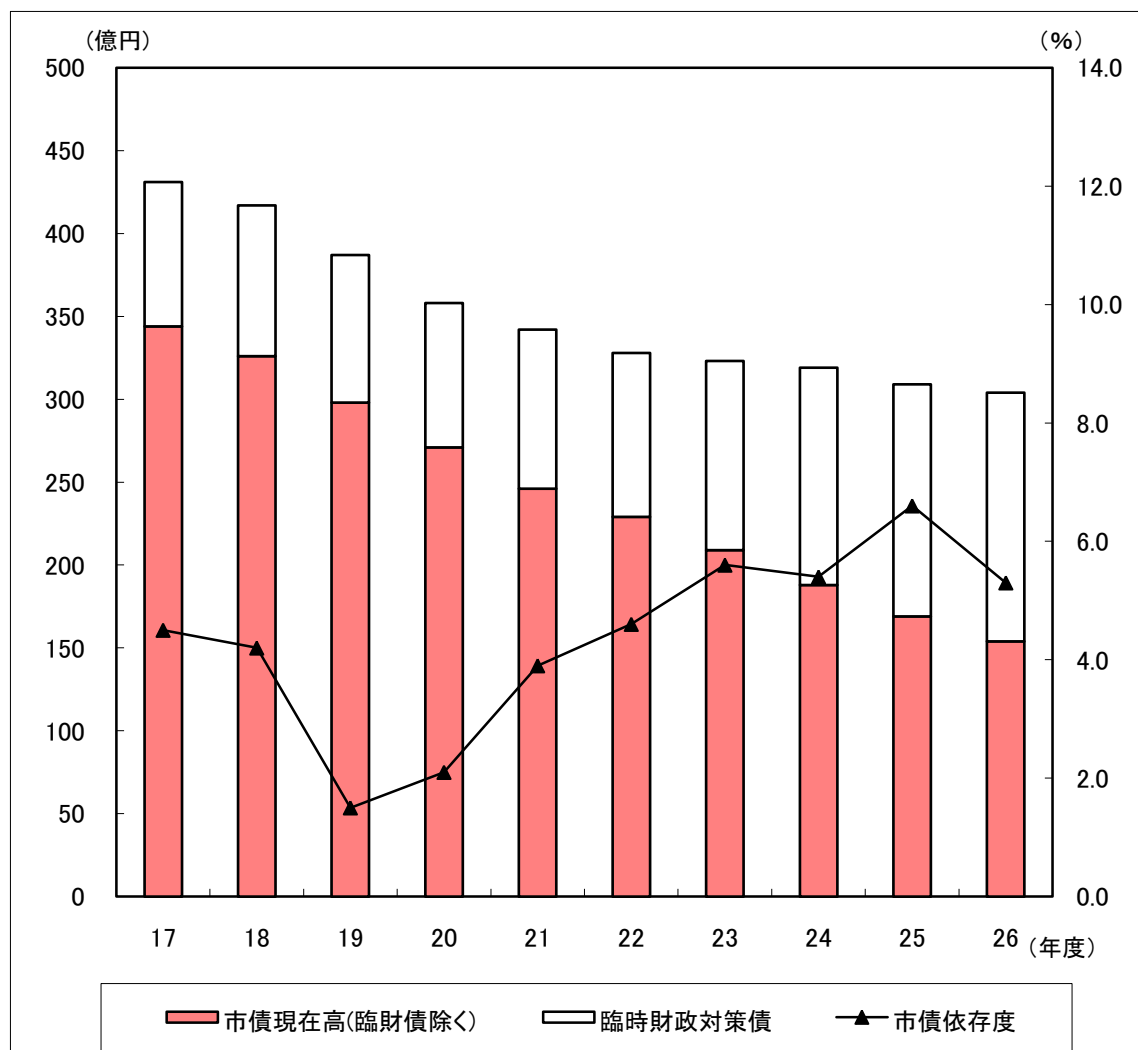
※公 債 費 比 率 公債費の財政負担を係数的にみることで財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率

※実質公債費比率 連結決算の考え方を導入し、一般会計の公債費のみでなく、他会計や一部事務組合などの公債費に対して負担した経費も含んで算定する比率

## 5 市債の推移

＝一般会計＝

- 市債現在高は、平成16年度末をピークに減少し、平成26年度も借入見込額よりも償還見込額が大きいいため、平成25年度末市債現在高見込額よりも5億円減少します。
- 市債依存度（歳入に占める市債の割合）は、平成25年度よりも1.3ポイント下降します。



(単位: 億円・%)

年 度	※16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
市債依存度	7.2	4.5	4.2	1.5	2.1	3.9	4.6	5.6	5.4	6.6	5.3
市債現在高	441	432	417	387	358	342	328	323	319	309	304
うち臨時財政対策債	78	87	91	89	87	96	99	114	131	140	150

※「市債依存度」の平成17年度から平成24までは決算額、平成25年度・平成26年度は当初予算額に対する数値

※市債残高ピーク：平成16年度

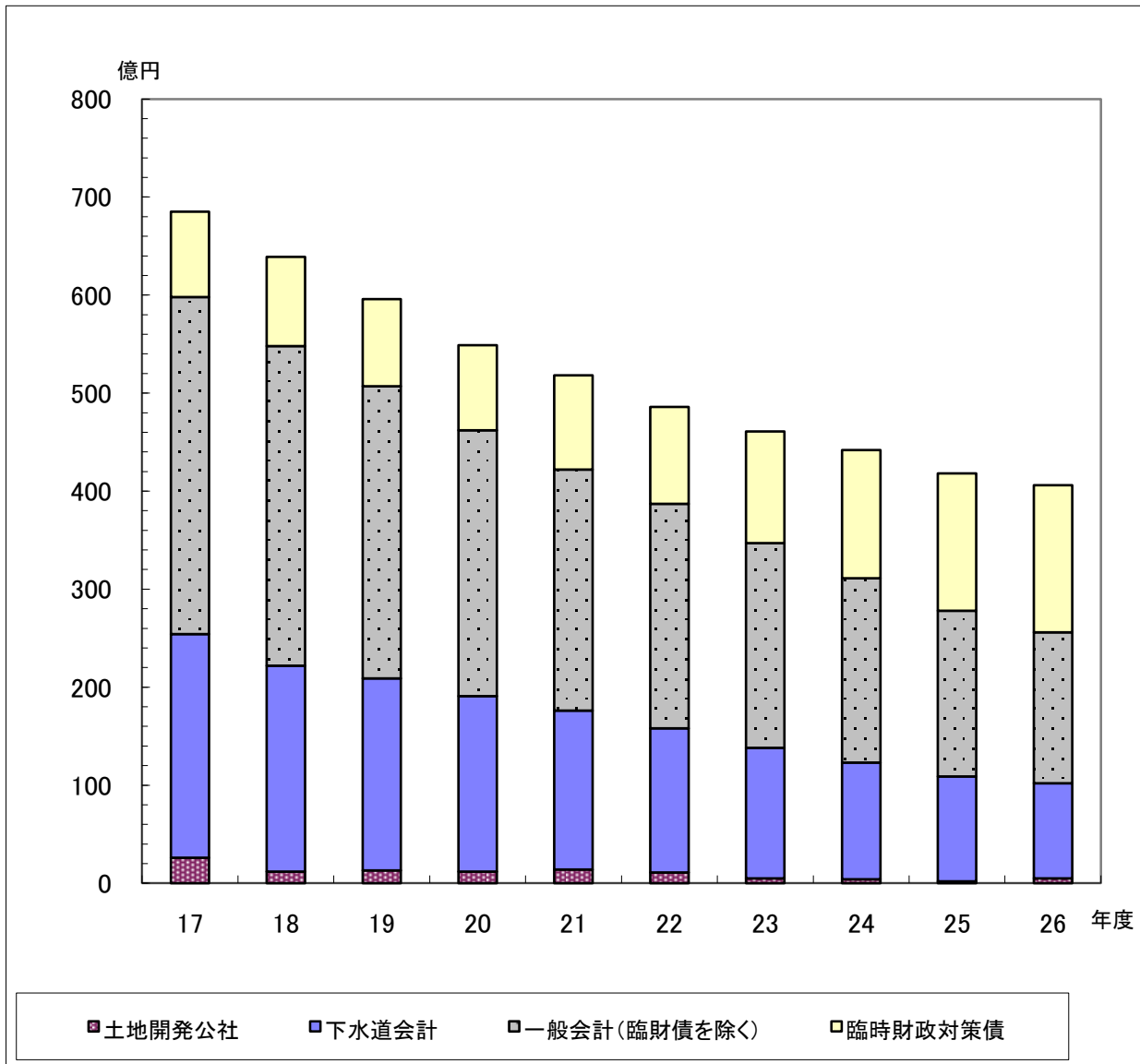
※借換債は除く

※「市債現在高」の平成16年度から平成24年度は年度末現在高、平成25年度・平成26年度は年度末現在高見込額

(参考) 平成26年度起債依存度 国: 43.0%、東京都: 6.6%、地方財政対策: 12.7%

◆市全体の債務の推移

- 市全体の債務は、平成8年度のピークから、下水道会計及び土地開発公社の債務の減少により、市全体の債務は減少してきました。平成17年度からは、一般会計の債務も減少したことから平成26年度末市全体の債務は、平成8年度の半分以下となっています。
- 近年、赤字債である臨時財政対策債の残高の占める割合が大きくなっています。



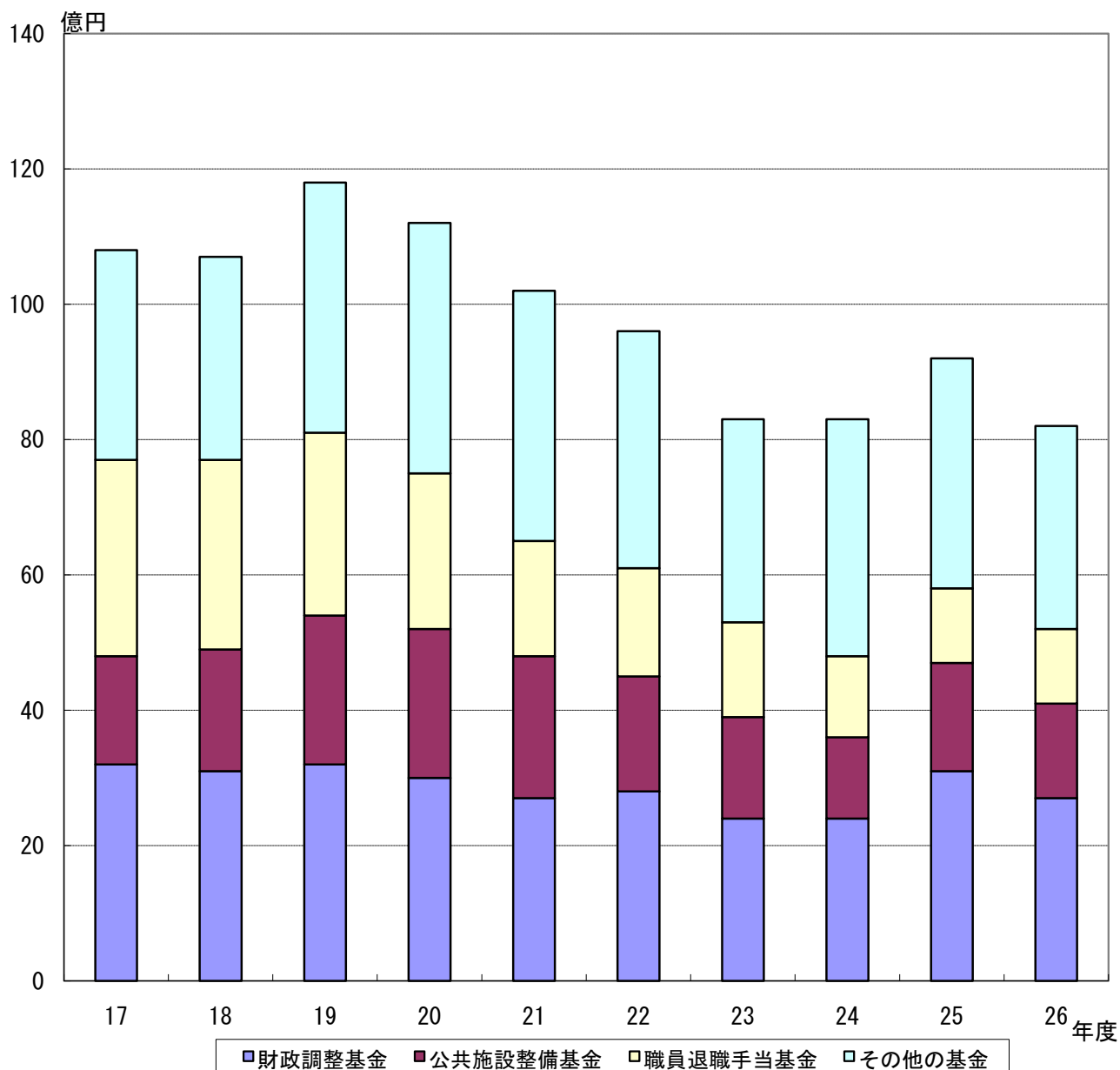
債務残高の状況

(単位:億円・%)

年 度	8	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
一般会計	381	432	417	387	358	342	328	323	319	309	304
うち臨時財政対策債	0	87	91	89	87	96	99	114	131	140	150
下水道会計	323	228	210	196	179	162	147	133	119	107	97
土地開発公社	187	26	12	13	12	14	11	5	4	2	5
債務残高合計	891	686	639	596	549	518	486	461	442	418	406
対前年度増減率	—	△ 3.7	△ 6.9	△ 6.7	△ 7.9	△ 5.6	△ 6.2	△ 5.1	△ 4.1	△ 5.4	△ 2.9

※平成17年度から平成24年度は年度末現在高、平成25年度・平成26年度は年度末現在高見込額  
 ※債務残高ピーク：平成8年度

## 6 基金の推移（市全体）



（単位：億円・％）

年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
財 政 調 整 基 金	32	31	32	30	27	28	24	24	31	27
公 共 施 設 整 備 基 金	16	18	22	22	21	17	15	12	16	14
職 員 退 職 手 当 基 金	29	28	27	23	17	16	14	12	11	11
そ の 他 の 基 金	31	30	37	37	37	35	30	35	34	30
基 金 残 高 合 計	108	107	118	112	102	96	83	83	92	82
対 前 年 度 増 減 率	2.9	△ 0.9	10.3	△ 5.1	△ 8.9	△ 5.9	△ 13.5	0.0	10.8	△ 10.9

※平成17年度から平成24年度は年度末残高額、平成25年度・平成26年度は年度末残高見込額

防災・減災等のための事業と住民税増税の状況

No.	款	項	目	事業名	財源区分	H23年度	H24年度	H25年度 肉付け後	H26年度	H27年度
1	2	1	9	防災倉庫新築 新設する消防団第三分団 詰所との合築	事業費	3,765	5,663			
					特定財源 (うち起債額)					
					一般財源	3,765	5,663			
2	2	1	9	防災行政無線（固定系） の改修 音響調査(H23)、統制 卓・子局の整備(H24-27)	事業費	5,397	55,630	84,000	63,583	
					特定財源 (うち起債額)		55,200 (52,900)	84,000 (84,000)	55,000 (55,000)	
					一般財源	5,397	430		8,583	
3	2	1	9	デジタル移動系防災行政 無線ファックスの設置 小学校、元気村おがわ東 (全20施設に設置)	事業費			9,975	10,260	
					特定財源 (うち起債額)					
					一般財源			9,975	10,260	
4	2	1	9	特定緊急輸送道路沿道建 築物耐震補助	事業費		11,263	81,000	141,600	
					特定財源 (うち起債額)		11,263	68,000	113,800	
					一般財源			13,000	27,800	
5	2	1	9	震災対策用井戸への発電 機の充実	事業費		1,886	4,872	2,398	
					特定財源 (うち起債額)					
					一般財源		1,886	4,872	2,398	
6	2	1	9	災害時医療体制の充実 トリアージポイントの資機 材、災害用助産資機材の整 備	事業費				4,069	
					特定財源 (うち起債額)				779	
					一般財源				3,290	
7	2	1	9	小・中学校防災倉庫	事業費		1,260	1,300		
					特定財源 (うち起債額)					
					一般財源		1,260	1,300		
8	10	2	1	小・中学校防災機能強化 (体育館) 調査(H24)、非構造部材耐震 化・自家発電設置(H25～)	事業費		13,409	82,755	133,198	
					特定財源 (うち起債額)			71,353 (52,600)	99,420 (80,100)	
					一般財源		13,409	11,402	33,778	
9	10	5	3	総合体育館温水プール天 井改修 揺れ止め補強及び耐震ス リット設置	事業費		32,462			
					特定財源 (うち起債額)		32,400			
					一般財源		62			
10				その他（防災用備品の購 入等）	事業費	14,934	3,449		243	
					特定財源 (うち起債額)		2,281			
					一般財源	14,934	1,168		243	
				計	事業費	24,096	125,022	263,902	355,351	
					特定財源 (うち起債額)		101,144 (52,900)	223,353 (136,600)	268,999 (135,100)	
					一般財源	24,096	23,878	40,549	86,352	

<防災・減災事業の財源となる住民税の状況（都民税分を除く）>

住民税増収額		H24年度	H25年度 肉付け後	H26年度	H27年度
均等割分				44,000	
退職所得分		1,953	10,000	10,000	
年度計		1,953	10,000	54,000	
累計額		1,953	11,953	65,953	

※事業費及び住民税の状況について：H23年度・H24年度は決算額、H25年度・H26年度は予算額

(単位：千円)

<b>H23-27年度計</b>
9,428
9,428
<b>208,610</b>
194,200 (191,900)
14,410
<b>20,235</b>
20,235
<b>233,863</b>
193,063
40,800
<b>9,156</b>
9,156
<b>4,069</b>
779
3,290
<b>2,560</b>
2,560
<b>229,362</b>
170,773 (132,700)
58,589
<b>32,462</b>
32,400
62
<b>18,626</b>
2,281
16,345
<b>768,371</b>
593,496 (324,600)
174,875
<b>499,475</b>

⇒「起債額＋一般財源」の累計（＝防災・減災事業における市の負担総額）

◆ 防災・減災事業と住民税の増税措置について

東日本大震災を教訓として、平成23年度から平成27年度の5年間の集中復興期間において実施する施策のうち、全国的にかつ、緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、地方税において臨時的な増税を行うもの

◆ 増税を財源として実施する事業の内容(例)

- ・ 防災拠点施設、防災資機材等備蓄施設の整備
- ・ 避難所における防災機能強化
- ・ 非常用電源の設備の整備
- ・ 防災行政無線のデジタル化、通信基盤の緊急整備
- ・ 道路の防災、震災対策
- ・ 不特定多数の人が利用する公共施設等の耐震化
- ・ 災害に強い街づくりに対する取り組み など

◆ 増税の内容

- (1) 個人住民税均等割の増税措置（平成26年度～35年度までの10年間）
  - ・ 市民税均等割：現行 3,000円/年 → 3,500円（+500円）
  - ・ 都民税均等割：現行 1,000円/年 → 1,500円（+500円）
- (2) 個人住民税の退職所得10%税額控除廃止（平成25年1月以降）
  - ・ 源泉分離課税の退職所得に係る個人住民税の10%税額控除の特例措置を廃止

(単位：千円)

H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度

# 簡素な給付措置(臨時福祉給付金)

## <目的>

- 消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、一体改革の枠組みの中で講じる社会保障の充実のための措置と併せ、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として、総額約3,000億円の給付措置を行う(「消費税及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について」(平成25年10月1日閣議決定))。

## <内容>

### (1) 給付対象者

- 市町村民税(均等割)が課税されていない者(市町村民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等を除く)・・・2,400万人  
(注)生活保護制度内で対応される被保護者等は対象としない。
- 給付対象者のうち、以下のいずれかに該当する者には、26年4月の年金の特例水準解消等を考慮し、一人につき5,000円を加算・・・1,200万人
  - ・老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金の受給者等
  - ・児童扶養手当法による児童扶養手当の額等の改定の特例に関する法律(平成17年法律第9号)の対象となる手当(児童扶養手当、特別障害者手当等)の受給者等

### (2) 給付額(1回の手続で支給)

- 給付対象者一人につき、10,000円
- 加算対象者一人につき、5,000円



### (3) 事務費

- 国及び地方公共団体(都道府県、市町村)において給付の実施に要する経費を国が負担

## 子育て世帯臨時特例給付金について

消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置を行うもの。児童手当の上乗せではなく、臨時福祉給付金(簡素な給付措置)と類似の給付金として、これと併給調整をして支給するものである。

### (1) 名称

子育て世帯臨時特例給付金

### (2) 実施主体

市町村(特別区を含む。)

### (3) 支給対象者

基準日における平成26年1月分の児童手当(特例給付を含む。)の受給者であって、その平成25年の所得が児童手当の所得制限額に満たないもの。

### (4) 対象児童

支給対象者の平成26年1月分の児童手当(特例給付を含む。)の対象となる児童。

- ※1 基準日に生まれた児童も対象に含める。
  - ※2 基準日より後に生まれた児童や基準日以後に死亡した児童は対象外。
  - ※3 基準日時点で中学生である児童は、実際の申請・支給時に中学校を修了している場合においても対象。
- ただし、臨時福祉給付金(簡素な給付措置)の対象者及び生活保護の被保護者等は除く。

### (5) 基準日

平成26年1月1日 (臨時福祉給付金と同日)

### (6) 給付額

対象児童一人につき1万円

### (7) 費用

全額国庫負担(10/10)  
※ 実施にかかる事務費についても、全額国庫負担

(厚生労働省ホームページより転載)

平成26年度予算（案）の概要

平成26年2月発行

編集・発行 小平市 企画政策部 政策課  
行政経営課

財務部 財政課

〒187 - 8701 東京都小平市小川町二丁目 1333 番地

TEL 042 - 341 - 1211 (代表)